

三井住友銀行のオンラインセミナー

未来を見据えた資産形成 ～SMBCつみたてミライ×NISA～

三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【セミナーに関する留意点】○本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行います。○また、セミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。○本セミナーでご紹介する商品は三井住友銀行の取扱商品の一部です。

【リスク性商品等に関する留意点】○元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。○リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。○リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。○商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。

はじめに

今回のセミナーのポイント

- ① **SMBCつみたてミライのご案内***
- ② **積立投資の魅力**
- ③ **NISA成長投資枠を活用した積立のポイント**
- ④ **具体的な商品の活用**

*①については、三井住友銀行からのご案内となります。

※このページについては、三井住友銀行からのご案内となります。

お客さまセミナー資料

①SMBCつみたてミライのご案内

投信自動積立
購入時手数料
無料プラン

SMBC
つみたて
ミライ

月々1万円～
100万円
まで

毎月分配型・
通貨選択型を除く
国内投資信託
全ファンド
から選べる

積立なら
購入時手数料が
無料

SMBCつみたてミライ 概要

プラン内容	対象ファンドを投信自動積立で購入した際の「 購入時手数料（消費税を含む） 」無料
対象期間	2025年1月6日（月）以降（約定日基準）
対象となるお客さま	個人のお客さま （屋号付口座でのお申込みはできません） 本プラン開始前に投信自動積立をご契約のお客さまも、 購入時手数料無料の対象となります。
対象商品	毎月分配型と通貨選択型を除く国内投資信託 全ファンド ※対象ファンドは当行ホームページにてご確認ください。 ※ノーロードファンドは本プランに限らず購入時手数料は無料です。
対象となる積立金額	1ファンドあたり 毎月1万円以上1,000円単位、100万円以内 ※積立金額はファンドごとに判定します（複数ファンドの合計金額では判定いたしません。） ※対象ファンド毎の1回の積立金額が100万円以上の場合、積立金額100万円の購入時手数料相当額を無料とします。 ※引落日は毎月1日～31日から選択できます。
お申込窓口	店頭窓口、SMBCダイレクト、お電話

【本プランに関するご留意点】

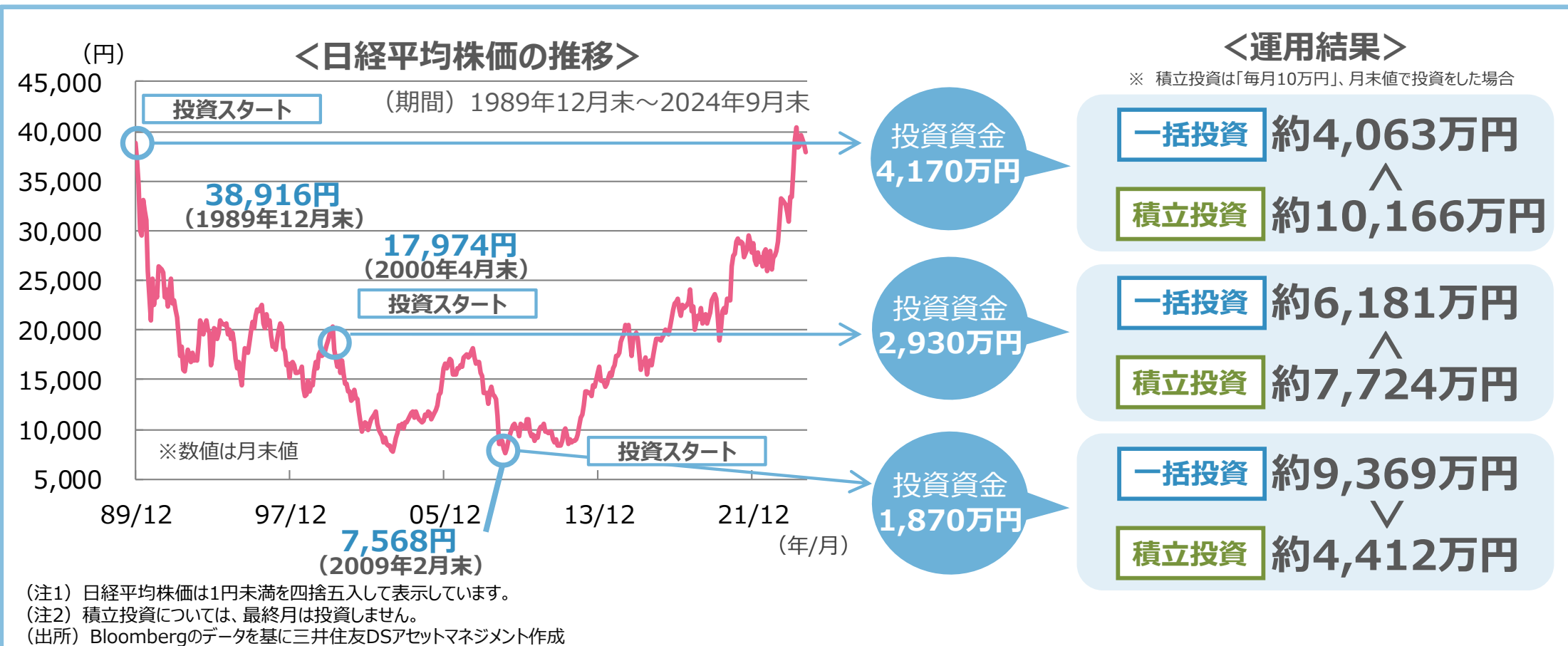
- 今後、予告なく本プランの内容の変更、継続、または取扱を中止する場合がございます。くわしくは、店頭窓口にお問い合わせいただくか、当行ホームページをご覧ください。
- 運用会社および当行の都合により、本プラン対象ファンドの購入が停止された場合等、積立の継続ができないことがあります。
- NISA口座を利用した投信自動積立での購入も対象となります。
- 当行が実施している他のキャンペーンとは併用できない場合があります。

この動画の最後に【重要な注意事項】と【三井住友銀行からの留意事項】を記載しております。必ずご確認ください。

②積立投資の魅力 投資するタイミングを迷わない

日経平均株価に毎月10万円の積立投資をした場合

Point 長期であれば、投資スタートのタイミングに関係なく、プラスの運用成果が期待



※ 上記は過去の実績および過去のデータを基に三井住友DSアセットマネジメントが行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。一定の前提条件に基づくものであり、投資に係る費用等（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮されていません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

この動画の最後に【重要な注意事項】と【三井住友銀行からの留意事項】を記載しております。必ずご確認ください。

②積立投資の魅力 投資するタイミングを迷わない

下図のような値動きをする「投資信託A」に10年間投資した場合

投資元本
1,200万円

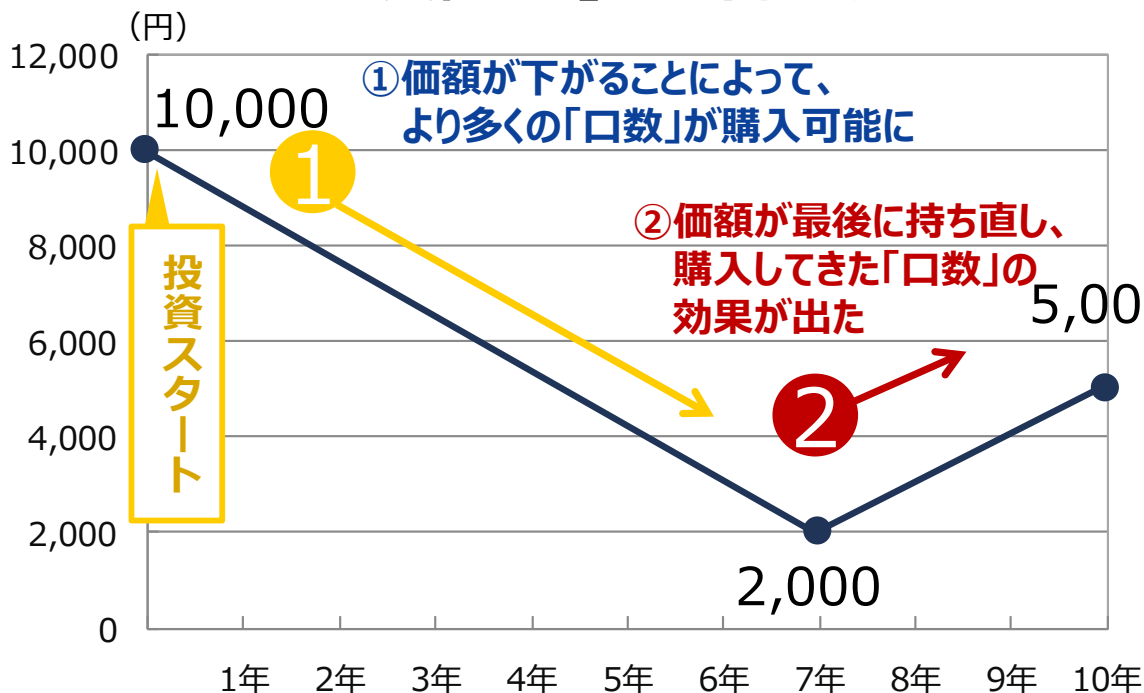
1,200万円 「一括投資」

月10万円（合計1,200万円） 「積立投資」

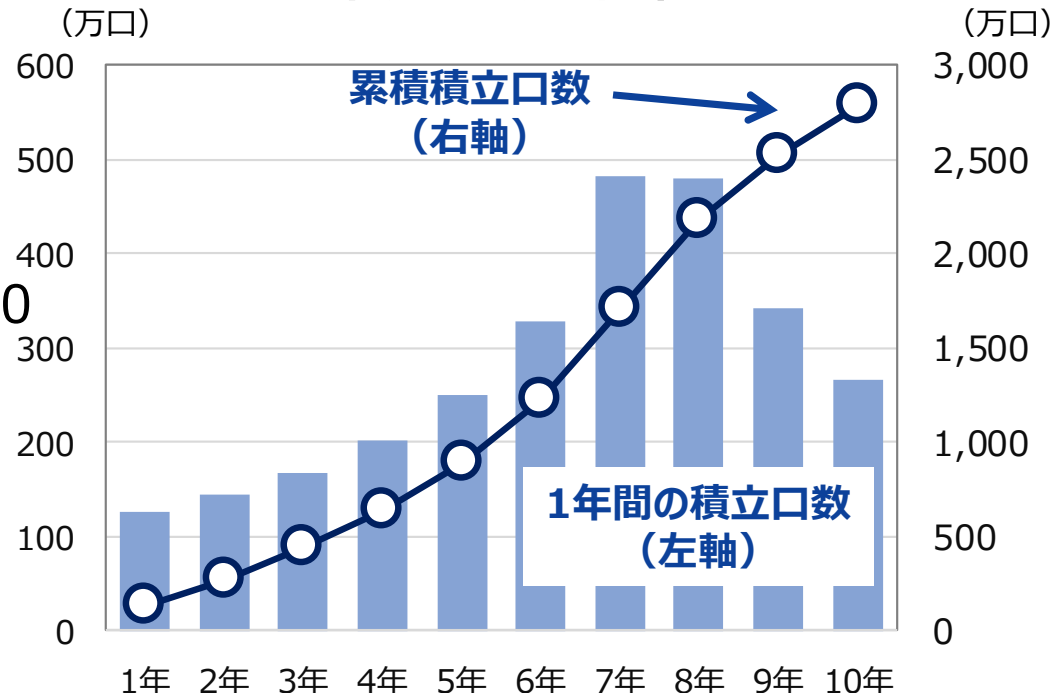
600万円

約1,392万円

<「投資信託A」の基準価額の動き>



<積立口数の推移>



※上記は過去のデータを基に三井住友DSアセットマネジメントが行ったシミュレーションおよび過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションは一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。

この動画の最後に【重要な注意事項】と【三井住友銀行からの留意事項】を記載しております。必ずご確認ください。

②積立投資の魅力 投資するタイミングを迷わない

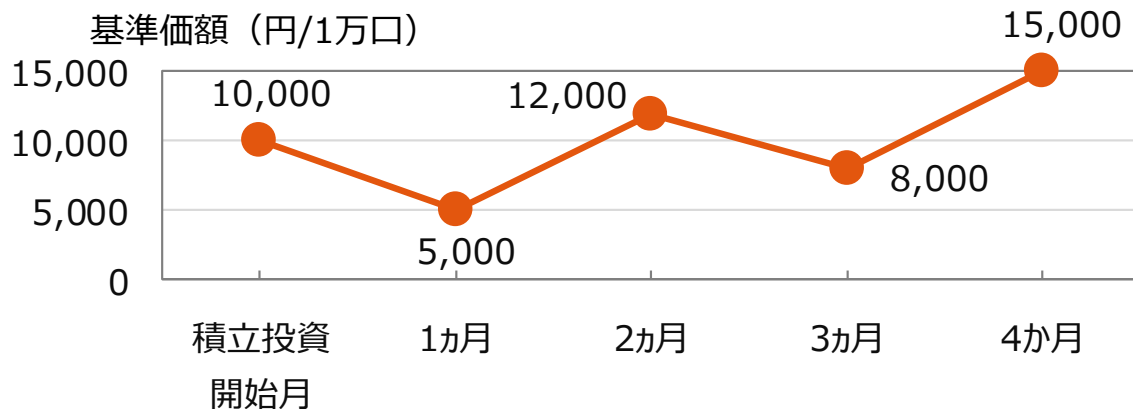
一定「金額」で投資することで、平均購入単価を抑える

<ドルコスト平均法による購入コストの平準化>

<積立投資の例>

基準価額（1万口当たり）		10,000円	5,000円	12,000円	8,000円	15,000円	合計	平均購入単価	評価額
一定金額購入 毎月3万円	投資金額	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	150,000円	約 8,696円	258,750円
	投資口数	3万口	6万口	2.5万口	3.75万口	2万口	17.25万口		
一定口数購入 毎月3万口	投資金額	30,000円	15,000円	36,000円	24,000円	45,000円	150,000円	10,000円	225,000円
	投資口数	3万口	3万口	3万口	3万口	3万口	15万口		

<基準価額の動き>



投資信託の評価額（運用成果）＝

$$\text{基準価額} \times \text{口数}$$

投資信託の現在の評価額は「基準価額（1万口あたりの価額）」に「口数」をかけた金額です。

※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。

この動画の最後に【重要な注意事項】と【三井住友銀行からの留意事項】を記載しております。必ずご確認ください。

③ NISA成長投資枠を活用した積立のポイント

NISAの概要

	つみたて投資枠	併用可能	成長投資枠
口座開設期間	恒久化		
非課税保有期間	無期限		
年間投資枠	120万円		240万円
対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託		上場株式・投資信託 整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外。
買付方法	積立		スポット・積立
非課税保有限度額	生涯投資枠 1,800万円		
	内枠で1,200万円		
非課税投資枠の管理	買付金額で管理*1/売却分の枠の再利用可能*2		

*1 簿価残高方式で管理。

*2 再利用できるのは売却した翌年以降。

※制度の内容は今後変更される場合があります。

(出所) 金融庁のHPを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ポイント！

- ▶ 口座開設期間が恒久化され、非課税保有期間が無期限化！
- ▶ 「つみたて投資枠」と「成長投資枠」の併用が可能！
- ▶ 年間投資枠が最大360万円に拡大！
「つみたて投資枠」120万円+「成長投資枠」240万円
- ▶ 非課税保有限度額が総額1,800万円に！
「成長投資枠」は内枠で1,200万円まで
- ▶ 非課税保有限度額について、売却分の枠の再利用が可能に！
枠の再利用は売却した翌年から可能

「成長投資枠」では、下記の特徴を持つ投資信託が対象となります。

<対象外>

- | | | | |
|---|------------|---|-----------------------|
| 1 | 長期投資 | ≠ | “信託期間20年未満”の投資信託 |
| 2 | 複利効果 | ≠ | “毎月分配型”の投資信託 |
| 3 | 仕組みがわかりやすい | ≠ | “デリバティブ取引”を用いた一定の投資信託 |

「複利効果が期待される長期資産運用」が重要！

この動画の最後に【重要な注意事項】と【三井住友銀行からの留意事項】を記載しております。必ずご確認ください。

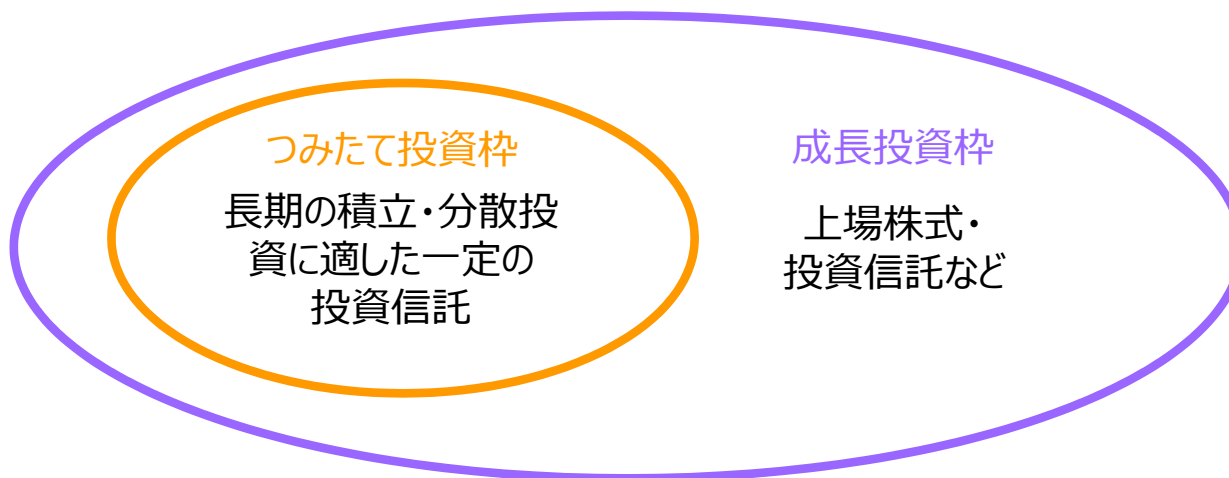
③ NISA成長投資枠を活用した積立のポイント

買付の方法を自由に選択できます。



また、「成長投資枠」では、幅広いファンドが選択できます。

2つの投資枠の対象商品のイメージ



※一部つみたて投資枠のみ対象の投資信託もあります。

※上記はイメージです。

(出所) 金融庁のHPを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この動画の最後に【重要な注意事項】と【三井住友銀行からの留意事項】を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

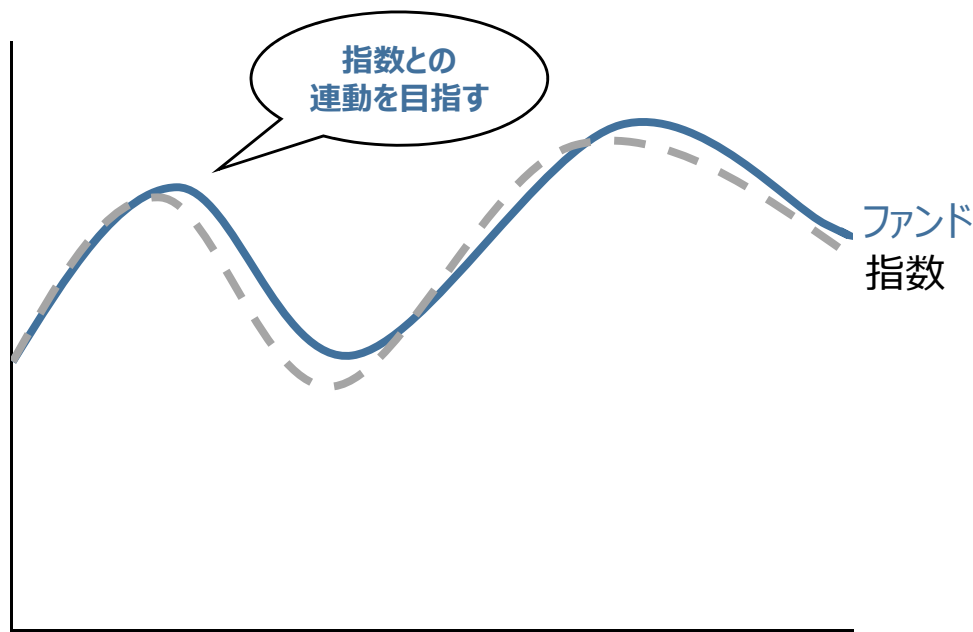
Be Active.

③ NISA成長投資枠を活用した積立のポイント

「インデックスファンド」と「アクティブファンド」の違い

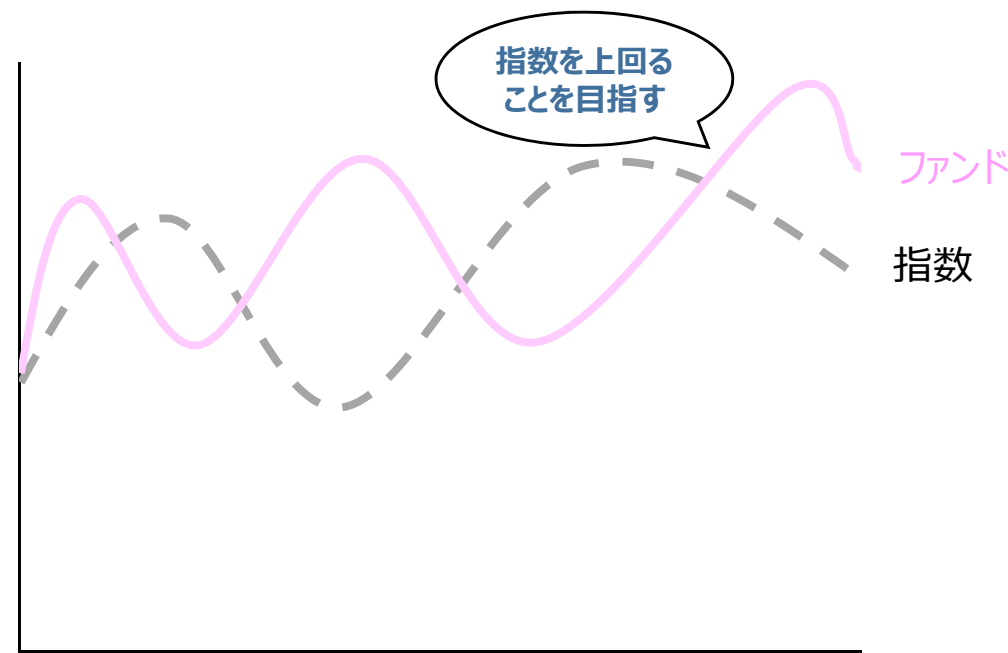
インデックスファンド

株式や債券の指数などに連動した成果を目指す投資信託です。数ある投資商品の中でもコストが比較的安く設定されていることが多く、投資初心者にとぴったりの投資信託です。



アクティブファンド

運用のプロであるファンドマネージャーが資産配分や投資対象の決定、銘柄の選別などを行うことで、指数を上回ることを目指す投資信託です。ファンドマネージャーが銘柄を選別して投資していることなどから、インデックスファンドよりもコストが高い傾向にありますが、その分高いパフォーマンスが期待されます。



※上記はイメージであり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

この動画の最後に【重要な注意事項】と【三井住友銀行からの留意事項】を記載しております。必ずご確認ください。

④ 具体的な商品の活用 三井住友DS日本バリュー株ファンド 愛称：黒潮



三井住友DS日本バリュー株ファンド 愛称：黒潮

ファンドの特色

- 1 日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、**わが国の株式**を主要投資対象とします。**
- 2 TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、**中長期的にベンチマークを上回る投資成果**を目指します。**
TOPIX（東証株価指数）とは・・・日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。
日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。
- 3 毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、**分配**を行います。**

※資金動向、市況動向、残存期間等によっては、または、やむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

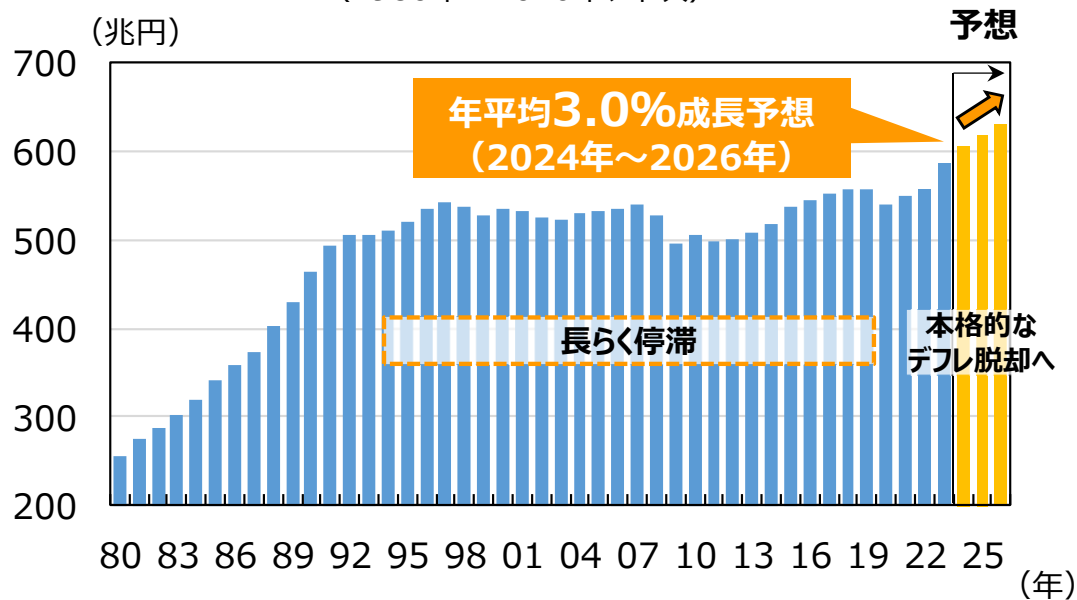
④ 具体的な商品の活用 三井住友DS日本バリュー株ファンド 愛称：黒潮

Point 1 さらなる上昇が期待される日本株式市場

日本は本格的なデフレ脱却へ向かっており、企業業績の拡大が期待される！！

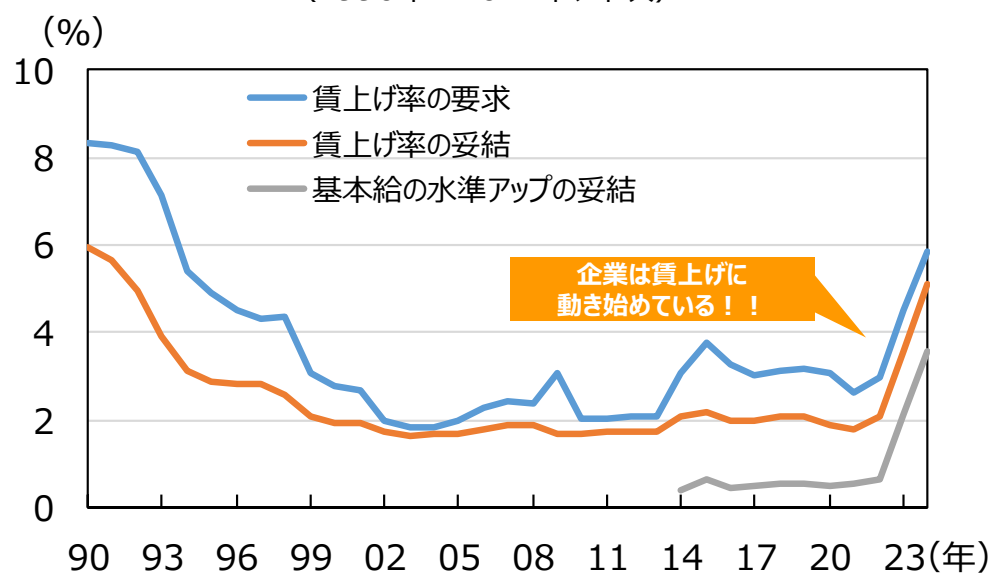
<名目GDPの推移>

(1980年～2026年、年次)



<春闘における要求と妥結状況>

(1990年～2024年、年次)



※春闘とは春季生活闘争の略語。労働組合が労働条件について要求して、経営者と交渉して決定すること。

(注1) 左グラフの名目GDPの2024年～2026年はIMF予想。

(注2) 右グラフの基本給の水準アップの妥結のデータ期間は2014年～2024年、年次。

(出所) IMF、日本労働組合総連合会のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。

この動画の最後に【重要な注意事項】と【三井住友銀行からの留意事項】を記載しております。必ずご確認ください。

④ 具体的な商品の活用 三井住友DS日本バリュー株ファンド 愛称：黒潮

Point
2

ファンドマネージャーによる魅力的な銘柄の選定

割安な銘柄の中から、ROEに着目し、変化が期待される割安株へ厳選投資！

▶ 銘柄選択の3つのポイント ◀

1 割安度

ROEを考慮した
適正PBR（株価純資産倍率）
に注目

収益力や成長性を考慮した
割安度で判断

2 確度

業績変化の兆しと確度を
確認

AI*等を活用することで
運用担当者のリサーチを強化

3 ポテンシャル

ROEの
上昇ポテンシャルが
高い銘柄に注目

収益性の変化率が大きく
高いリターンが見込める銘柄に投資

* 独自開発のAI（人工知能）。

※ 上記は、作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。

この動画の最後に【重要な注意事項】と【三井住友銀行からの留意事項】を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

④ 具体的な商品の活用 三井住友DS日本バリュー株ファンド 愛称：黒潮

Point 3 約25年にわたって良好なパフォーマンスを実現

独自の運用手法で割安株を発掘し続け、長期にわたって良好なパフォーマンスを実現

<黒潮とTOPIXの推移>

(ポイント) (1999年7月29日(設定日前日)～2024年9月30日、日次)



<組入上位10銘柄 (組入銘柄数：106銘柄)>

(2024年9月末現在)

順位	銘柄	構成比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.5
2	トヨタ自動車	3.5
3	ソフトバンクグループ	2.9
4	TDK	2.7
5	ソニーグループ	2.6
6	豊田自動織機	2.5
7	日本電気	2.4
8	日本電信電話	2.0
9	日本郵船	1.8
10	日立製作所	1.8

(注1) 黒潮は税引前分配金再投資基準価額ベース。税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。(注2) 当ファンドのベンチマークはTOPIX(東証株価指数、配当込み)です。(注3) 分配金は1万口当たり、税引前。

(注4) 組入上位10銘柄の構成比率は当ファンドの純資産総額を100%として算出。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※分配金額は三井住友DSアセットマネジメントが分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、三井住友DSアセットマネジメントの判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは19、20ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

この動画の最後に【重要な注意事項】と【三井住友銀行からの留意事項】を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

④ 具体的な商品の活用 三井住友DS日本バリュー株ファンド 愛称：黒潮

投資枠の使い方のイメージ

成長投資枠で「黒潮」に毎月10万円、10年間 積立投資

50歳
スタート

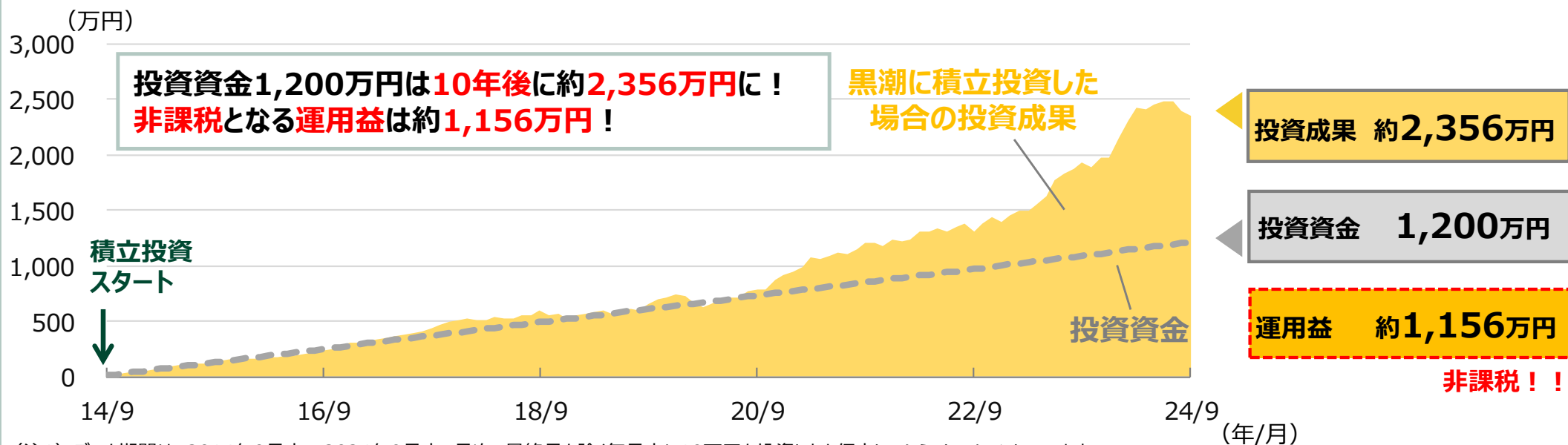
60歳

成長
投資枠

月10万円（年間120万円）積立投資

成長投資枠の非課税保有限度額1,200万円すべて利用

投資成果のイメージ



(注1) データ期間は、2014年9月末～2024年9月末、月次。最終月を除く毎月末に10万円を投資したと仮定してシミュレーションしています。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）ベース。

※ 上記は過去のデータを基に三井住友DSアセットマネジメントが行ったシミュレーションであり、実際の運用成果ではありません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションは一定の前提条件に基づくものであり、購入時手数料等の経費等は考慮されていません。投資の開始時期や期間により、投資成果が投資資金を下回る場合があります。上記はイメージです。

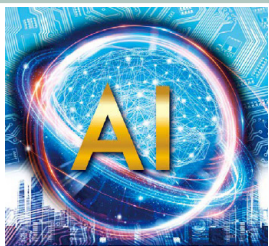
この動画の最後に【重要な注意事項】と【三井住友銀行からの留意事項】を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

④ 具体的な商品の活用 「グローバルAIファンド／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」



グローバルAIファンド／ グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

ファンドの特色

1 世界の上場株式*1の中からAI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資します。

*1 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。

AI（人工知能）とは・・・Artificial Intelligenceの略。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

2 AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。

**3 対円での為替ヘッジの有無により、
（為替ヘッジなし）*2 / （為替ヘッジあり）*3から選択できます*4。**

*2 グローバルAIファンド、*3 グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）各ファンドの略称として、それぞれ上記のようにいうことがあります。

*4 グローバルAIファンド（予想分配金提示型）、グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）はNISA成長投資枠対象ファンドではありません。
また、SMBCつみたてミライの対象でもありません。

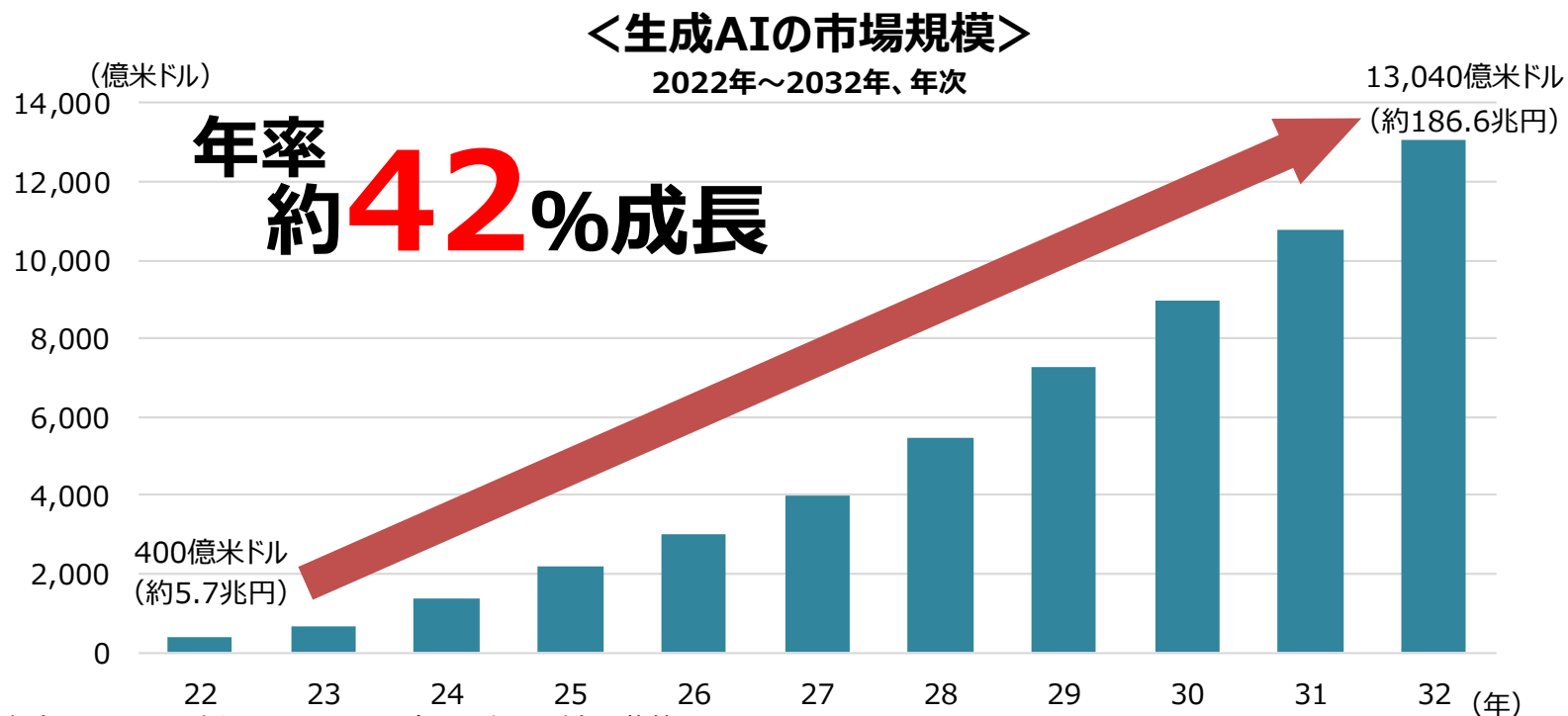
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

④ 具体的な商品の活用 「グローバルAIファンド／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」

Point
1

生成AIの需要拡大期待

生成AI市場は高い成長が期待され、年率約42%成長と予測されています



(注1) 円ベースは1米ドル=143.12円(2024年9月末)で換算。

(注2) 2022年は実績値、2023年以降はBloomberg Intelligenceの予測値。

(出所) アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン(以下、アリアンツGI*)から提供を受けたBloomberg Intelligenceのデータ(2023年6月公表)を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

*アリアンツGIはヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーと戦略的パートナーシップを締結し、日本におけるマーケティングを担当しています。

※上記は将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、「グローバルAIファンド/グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)」の将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

④ 具体的な商品の活用 「グローバルAIファンド／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」

Point
2

設定来、良好なパフォーマンスを実現

生成AIからの大きな恩恵が期待される銘柄を機動的に売買し、良好なパフォーマンスを実現

<グローバルAIファンドと世界株式の推移>

(2016年9月8日（設定日前日）～2024年9月30日、日次）



<組入上位10銘柄（組入銘柄数：62銘柄）>

(2024年9月末現在)

順位	銘柄	構成比率 (%)
1	エヌビディア	6.9
2	ブロードコム	5.1
3	テスラ	5.0
4	ファーストソーラー	3.7
5	メタ・プラットフォームズ	3.6
6	モルガン・スタンレー	3.0
7	アマゾン・ドット・コム	2.9
8	アストラゼネカ	2.8
9	データドッグ	2.5
10	マイクロソフト	2.5

(注1) グローバルAIファンドは税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注2) 世界株式（円ベース）はMSCI ACワールドインデックス（配当込み）。グローバルAIファンドのベンチマークではありません。

(注3) 基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、上記グラフの世界株式（円ベース）についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※分配金額は三井住友DSアセットマネジメントが分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、三井住友DSアセットマネジメントの判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは21、22ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

この動画の最後に【重要な注意事項】と【三井住友銀行からの留意事項】を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

④ 具体的な商品の活用 「グローバルAIファンド／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」

投資枠の使い方のイメージ

成長投資枠で「グローバルAIファンド」に毎月12.5万円、8年間 積立投資

50歳
スタート

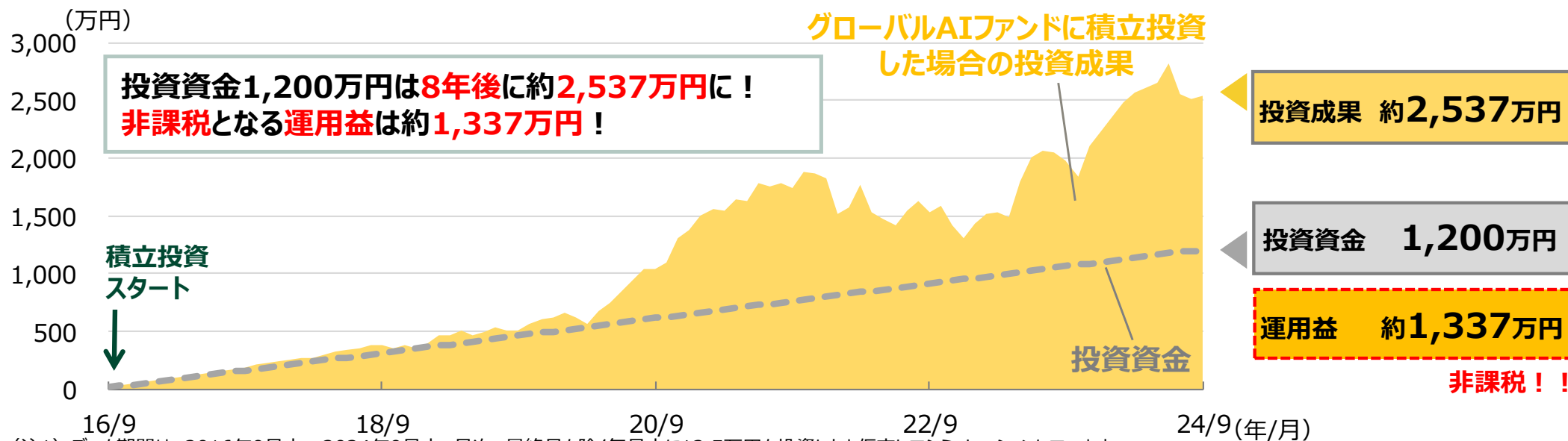
58歳

成長
投資枠

月12.5万円（年間150万円）積立投資

成長投資枠の非課税保有限度額1,200万円すべて利用

投資成果のイメージ



（注1）データ期間は、2016年9月末～2024年9月末、月次。最終月を除く毎月末に12.5万円を投資したと仮定してシミュレーションしています。

（注2）税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）ベース。

※上記は過去のデータを基に三井住友DSアセットマネジメントが行ったシミュレーションであり、実際の運用成果ではありません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションは一定の前提条件に基づくものであり、購入時手数料等の経費等は考慮されていません。投資の開始時期や期間により、投資成果が投資資金を下回る場合があります。上記はイメージです。

この動画の最後に【重要な注意事項】と【三井住友銀行からの留意事項】を記載しております。必ずご確認ください。

まとめ

今回のセミナーのポイント

① SMBC つみたてミライのご案内*

- ▶ 対象ファンドを投信自動積立で購入した際、消費税を含む購入時手数料が無料。

② 積立投資の魅力

- ▶ 時間分散で投資のタイミングを迷いません。

③ NISA成長投資枠を活用した積立のポイント

- ▶ 買付方法は自由に選べます。幅広いファンドから選べます。

④ 具体的な商品の活用

- ▶ NISAをきっかけに初めて投資をする方や、中長期での資産形成を目指す方等へ、「黒潮」「グローバルAIファンド/グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）」をご紹介！

*①については、三井住友銀行からのご案内となります。

三井住友DS日本バリュー株ファンド 愛称：黒潮

ファンドのリスクおよび留意点（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

■当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。■運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。■投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。■当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

○価格変動リスク（株式市場リスク）、○信用リスク、○流動性リスク等。

ベンチマークに関する留意点

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。

お申込みメモ（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	当初購入の場合:20万円以上1円単位 追加購入の場合:1万円以上1円単位 投信自動積立の場合:1万円以上1千円単位
購入価額	購入受付日の基準価額
換金単位	分配金受取型：1万口以上1万口単位 分配金再投資型：1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
決算および分配	年1回（毎年7月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（1999年7月30日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 <ul style="list-style-type: none">● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき● ファンドの純資産総額が5億円を下回ることとなったとき● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	<ul style="list-style-type: none">● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。● 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。● 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

この動画の最後に【重要な注意事項】と【三井住友銀行からの留意事項】を記載しております。必ずご確認ください。

三井住友DS日本バリュー株ファンド 愛称：黒潮

ファンドの費用等（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入代金（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額				
	購入代金	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上
	手数料率	<u>3.30%</u> <u>(税抜き3.00%)</u>	<u>2.20%</u> <u>(税抜き2.00%)</u>	<u>1.10%</u> <u>(税抜き1.00%)</u>	<u>0.55%</u> <u>(税抜き0.50%)</u>
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。					
信託財産留保額	ありません。				

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <u>年1.672% (税抜き1.52%)</u> の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	株式会社三井住友信託銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	株式会社三井住友銀行（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

グローバルAIファンド/グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

ファンドのリスクおよび留意点（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因
 ■ 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。■ 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。■ 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。■ 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 ○ 価格変動リスク（株式市場リスク）、○ 信用リスク、○ 為替変動リスク、○ カントリーリスク、○ 流動性リスク等。

特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点
 ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

お申し込みメモ（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申し込みを受け付けません。 ● ニューヨークの銀行の休業日 ● ニューヨークの取引所の休業日
決算および分配	（為替ヘッジなし）（為替ヘッジあり） 年1回（毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	（為替ヘッジなし） 無期限（2016年9月9日設定）（為替ヘッジあり） 無期限（2017年2月10日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 各ファンドの残存口数が10億口を下回るようになったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ● （為替ヘッジなし）（為替ヘッジあり）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。
スイッチング	グローバルAIファンド、グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）、グローバルAIファンド（予想分配金提示型）、グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）間でスイッチングが可能です。

グローバルAIファンド/グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

ファンドの費用等（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額				
	購入代金	1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
	手数料率	<u>3.30%</u> <u>(税抜き3.00%)</u>	<u>1.65%</u> <u>(税抜き1.50%)</u>	<u>0.825%</u> <u>(税抜き0.75%)</u>	<u>0.55%</u> <u>(税抜き0.50%)</u>
<p>※スイッチング手数料はかかりません。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。</p>					
信託財産留保額	ありません。				

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <u>年1.925% (税抜き1.75%)</u> の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	株式会社りそな銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	株式会社三井住友銀行（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー （マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

【重要な注意事項】

- 当資料の内、2ページのSMBCつみたてミライに関するページ以外については三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【三井住友銀行からの留意事項】

SMBCつみたてミライの留意事項

- 今後、予告なく本プランの内容の変更、継続、または取扱を中止する場合がございます。くわしくは、店頭窓口にお問い合わせいただくか、当行ホームページをご覧ください。
- 運用会社および当行の都合により、本プラン対象ファンドの購入が停止された場合等、積立の継続ができないことがあります。
- NISA口座を利用した投信自動積立での購入も対象となります。
- 当行が実施している他のキャンペーンとは併用できない場合があります。

NISAに関する留意事項

- NISA口座開設には、投資信託の特定口座または一般口座の開設が必要です。
- NISA口座は、すべての金融機関を通じて、同一年において1人につき1口座しか開設できません（金融機関を変更した場合を除く）。なお、所定の手続のもとで、金融機関の変更が可能ですが、金融機関の変更を行い、複数の金融機関でNISA口座を開設したことになる場合でも、各年において1つのNISA口座でしか投資信託等を購入することができません。また、NISA口座内の投資信託等を変更後の金融機関に移管することもできません。なお、金融機関を変更しようとする年分の年間投資枠で、すでに投資信託等を購入していた場合、その年分について金融機関を変更することはできません。
- NISA制度では、年間投資枠（つみたて投資枠：120万円／年、成長投資枠：240万円／年）と非課税保有限度額（両枠合算で1,800万円、うち成長投資枠1,200万円）の範囲内で購入した投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得等が非課税となります。つみたて投資枠は、つみたて投資枠に係る積立契約（累積投資契約）に基づく定期かつ継続的な方法による買い付け（投信自動積立での積立）でのみ利用可能です。年間投資枠は受渡日基準で算定され、年を跨いだ取引については翌年の年間投資枠を費消します。非課税保有限度額については、NISA口座内の投資信託等を解約した場合、当該解約した投資信託等が費消していた非課税保有限度額の分だけ減少し、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することが可能となります。
- 金融機関によって、取り扱うことのできる金融商品の種類およびラインアップは異なります。当行では、税法上の公募株式投資信託のみ取り扱っています。なお、成長投資枠の対象商品はNISA制度の目的（安定的な資産形成）に適した投資信託等（信託期間20年未満、毎月分配型、デリバティブ取引を用いた一定の投資信託等は除外されています）、つみたて投資枠の対象商品は長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託に限られます。対象商品の詳細は、当行ホームページをご確認ください。
- NISA口座における配当所得および譲渡所得等は、収益の額にかかわらず全額非課税となりますが、その損失は税務上ないものとされるため、特定口座や一般口座で保有する他の投資信託等の配当所得および譲渡所得等との通算はできず、当該損失の繰越控除もできません。
- 投資信託における分配金のうち元本払戻金（特別分配金）は、そもそも非課税であり、制度上のメリットを享受できません。また、当該分配金の再投資を行う場合には、年間投資枠が費消されます。
- 2023年までにNISA口座で購入いただいた投資信託の非課税期間終了時の取扱いに関して、NISA、つみたてNISAともに非課税期間終了時にNISA口座内でお客さまが保有される投資信託等は、特定口座等に時価で払い出します（2024年以降の新しいNISA口座に移管（ロールオーバー）することはできません）。
- 税金に関するご相談については、専門の税理士等にご相談ください。
- このご案内は、作成時点における法令その他の情報に基づき作成しており、今後の改正等により、取扱いが変更となる可能性があります。

投資信託に関する留意事項

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは当行本支店等にご用意しています。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査報酬、有価証券売買手数料等その他費用等を毎年、信託財産を通じてご負担いただけます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 外国投資信託のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要です。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 当行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。